

6. 職員手当の状況

区分	三 隅 町			国		
期末手当	(12年度支給割合)			(12年度支給割合)		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.45月分	0.6月分	6月期	1.45月分	0.6月分
	12月期	1.6月分	0.55月分	12月期	1.6月分	0.55月分
	計	3.6月分	1.15月分	計	3.6月分	1.15月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退職手当	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	21.0月分	28.875月分	勤続20年	21.0月分	28.875月分
	勤続25年	33.75月分	44.55月分	勤続25年	33.75月分	44.55月分
	勤続35年	47.5月分	62.7月分	勤続35年	47.5月分	62.7月分
	最高限度額	60.0月分	62.7月分	最高限度額	60.0月分	62.7月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (1年2%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
	退職時特別昇給 3号			退職時特別昇給 1号		

(注) 勤続年数により、退職時の給料月額に応じて支給されます。

(平成13年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	*配偶者 16,000円 *子、父母等2人まで1人につき6,000円(配偶者を扶養していない場合は1人目を6,500円) *配偶者がいない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 *その他 3,000円 *満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同	
住居手当	*借家 ・23,000円以下 家賃から12,000円を控除した額 ・23,000円を超える額 家賃から23,000円を控除した額の2分の1(16,000円が限度)に11,000円を加算した額 *最高限度額 27,000円 *自宅 3,000円	一部異	自宅 3,000円 (国 自宅1,000円新築5年以内は2,500円)
通勤手当	*交通機関 全額支給限度額45,000円 *交通用具 距離制	一部異	交通用具・片道2kmから15km以上の6区分、月額3,400円から8,500円(国・2kmから40km以上まで9区分2,000円から20,900円)

区 分		全 職 種	
特殊勤務手当 (12年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合	42.9%	
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	18,000円	
	手当の種類(手当数)	13	
	代表的な 手当の名称	保健婦手当 上下水道維持管理手当 福祉施設従事手当 多額の職員に支給されている手当 福祉施設従事手当 税 務 手 当	
時間外勤務手当	12年度	支給総額	9,998千円
		職員1人当たり支給年額	151千円
	11年度	支給総額	10,500千円
		職員1人当たり支給年額	126千円

8. 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成13年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成12年	平成13年			
一般行政部門	議 会	1	1	機構改革に伴う	
	総 務	19	20		
	税 務	6	5		
	民 生	22	19		
	衛 生	8	7		
	農林水産	9	8		
	商 工 土 木	3	5		
小 計	68	65	△3		
特別行政門	教 育	12	11	△1	退職
	消 防	12	11	△1	
公営企業等	水 道	1	1	業務内容の充実	
	下 水 道	1	1		
	そ の 他	2	5		
	小 計	4	7		3
合 計	84	83	△1		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

7. 特別職の報酬等の状況 (平成13年4月1日現在)

区分	給 料 月 額 等
給料	町 長 721,000円
	助 長 役 587,000円
報酬	議 長 262,000円
	副 議 長 209,000円
	議 員 190,000円
期末手当	(12年度支給割合)
	町 助 長 役
	6月期 1.45月分
	12月期 1.6月分
	3月期 0.55月分
計 3.6月分	
議 副 議 長 員	(12年度支給割合)
	6月期 1.45月分
	12月期 1.6月分
	3月期 0.55月分
	計 3.6月分